

平成22年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成22年度9月補正

予算案の概要

島根県

## 第 4 2 7 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 2 . 9 . 1 5 提 案 分

区 分		議 案 名										
	議案No											
議 案 (34件)	予 算 案 (15件)	7 8 平成 2 2 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 4 号 )										
	7 9 ～ 8 7	平成 2 2 年度 島 根 県 証 紙 特 別 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 ) 外 8 特 別 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">7 9 証 紙</td> <td style="width: 50%;">8 0 市 町 村 振 興 資 金</td> </tr> <tr> <td>8 1 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所</td> <td>8 2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金</td> </tr> <tr> <td>8 3 農 林 漁 業 改 善 資 金</td> <td>8 4 中 小 企 業 近 代 化 資 金</td> </tr> <tr> <td>8 5 臨 港 地 域 整 備</td> <td>8 6 流 域 下 水 道</td> </tr> <tr> <td>8 7 県 営 住 宅</td> <td></td> </tr> </table> </div>	7 9 証 紙	8 0 市 町 村 振 興 資 金	8 1 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所	8 2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	8 3 農 林 漁 業 改 善 資 金	8 4 中 小 企 業 近 代 化 資 金	8 5 臨 港 地 域 整 備	8 6 流 域 下 水 道	8 7 県 営 住 宅	
	7 9 証 紙	8 0 市 町 村 振 興 資 金										
8 1 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所	8 2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金											
8 3 農 林 漁 業 改 善 資 金	8 4 中 小 企 業 近 代 化 資 金											
8 5 臨 港 地 域 整 備	8 6 流 域 下 水 道											
8 7 県 営 住 宅												
8 8 ～ 9 2	平成 2 2 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 ) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">                         8 8 病 院    8 9 電 気    9 0 工 業 用 水 道    9 1 水 道    9 2 宅 地 造 成                     </div>											
条 例 案 (5件)	9 3	<b>島 根 県 立 自 然 公 園 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例</b> 自 然 公 園 法 、 自 然 環 境 保 全 法 の 改 正 を 踏 ま え 、 県 立 自 然 公 園 及 び 自 然 環 境 保 全 地 域 に お け る 自 然 環 境 の 保 全 対 策 の 強 化 を 図 る た め の 所 要 の 改 正 ① 島 根 県 立 自 然 公 園 条 例 及 び 島 根 県 自 然 環 境 保 全 条 例 ・ 条 例 の 目 的 に 「 生 物 の 多 様 性 の 確 保 に 寄 与 す る こ と 」 を 追 加 ・ 県 立 自 然 公 園 の 特 別 地 域 等 に お い て 知 事 の 許 可 を 要 す る 行 為 の 追 加 知 事 が 指 定 す る 区 域 内 に お け る 木 竹 の 損 傷 及 び 知 事 が 指 定 す る 区 域 が 本 来 の 生 息 地 等 で ない 動 植 物 で 知 事 が 指 定 す る も の の 当 該 区 域 内 に お け る 放 出 等 ② 知 事 の 権 限 に 属 す る 事 務 の 処 理 の 特 例 に 関 す る 条 例 ・ 対 象 市 町 村 : 松 江 市 外 1 1 市 町 ・ 移 譲 す る 事 務 : 島 根 県 立 自 然 公 園 条 例 に 基 づ く 事 務 の う ち 次 の 事 務 ・ 知 事 が 指 定 す る 区 域 内 に お け る 木 竹 を 損 傷 す る こ と の 許 可 ・ 知 事 が 指 定 す る 区 域 が 本 来 の 生 息 地 等 で ない 動 植 物 で 知 事 が 指 定 す る も の の 当 該 区 域 内 に お け る 放 出 等 の 許 可 ③ 島 根 県 風 致 地 区 条 例 ・ 自 然 公 園 法 の 一 部 改 正 に 伴 う 規 定 の 整 備 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">施行日:平成23年4月1日</div>										
	9 4	<b>島 根 県 認 定 こ ど も 園 の 認 定 基 準 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例</b> 国 が 定 め る 認 定 こ ど も 園 の 設 備 及 び 運 営 に 関 す る 基 準 の 改 正 に か ん が み 、 当 該 施 設 に お け る 食 事 の 提 供 に 係 る 基 準 に つ い て 所 要 の 改 正 ・ 保 育 所 型 認 定 こ ど も 園 に つ い て 、 他 の 種 類 の 認 定 こ ど も 園 と 同 様 に 満 3 歳 以 上 の こ ど も に 対 す る 食 事 の 提 供 を 外 部 か ら 搬 入 す る 方 法 に よ り 行 う こ と が で き る こ と と す る <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">施行日:公布の日</div>										

区 分		議案No	議 案 名			
条例案 つづき	9 5	<b>貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例</b> 新規自営漁業者定着支援資金の返還債務の免除に関する事項について所要の改正 ・新規自営漁業者定着支援資金の貸付けを受ける者の漁労技術習得研修終了時における年齢要件  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">改 正 前</td> <td style="text-align: center;">改 正 後</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4 0 歳未満</td> <td style="text-align: center;">5 0 歳未満</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	改 正 前	改 正 後	4 0 歳未満	5 0 歳未満
	改 正 前	改 正 後				
	4 0 歳未満	5 0 歳未満				
9 6	<b>島根県離島水産業活性化基金条例を廃止する条例</b> 離島地域における漁業の再生を支援するための国の交付金の交付条件が変更され、基金の設置を要しなくなったことに伴う基金の廃止  <p style="text-align: right;">施行日：平成22年12月1日</p>					
9 7	<b>島根県立高等技術校条例の一部を改正する条例</b> 県立高等技術校を再編成し、東部高等技術校及び西部高等技術校を設置すること等について所要の改正 ①東部及び西部高等技術校の設置 ②松江、出雲、浜田及び益田高等技術校の廃止 ③東部高等技術校の寄宿舍使用料を月額7,000円とすること ④その他規定の整理  <p style="text-align: right;">施行日：①平成22年11月1日            ②③④平成23年4月1日            (②は松江、浜田及び益田高等技術校に係る部分)            ②平成24年4月1日 (出雲高等技術校に係る部分)</p>					
一 般 事件案 (14件)	9 8	<b>県の行う建設事業に対する市町村の負担について</b> 地方財政法等の規定に基づく平成22年度県営事業に係る市町村負担率の決定				
	9 9	<b>財産の取得について 国道485号(松江第五大橋道路)改築(改良)工事事業用地</b> 物件の所在地：松江市下東川津町818番4外51筆 取得面積：26,380.44㎡ 取得の方法：買収(随意契約) 取得金額：282,819,495円 取得の相手方：島根県土地開発公社				
	100	<b>財産の取得について 国道485号(松江第五大橋道路)改築(改良)工事事業用地</b> 物件の所在地：松江市下東川津町1346番9外48筆 取得面積：32,437.00㎡ 取得の方法：買収(随意契約) 取得金額：216,779,027円 取得の相手方：島根県土地開発公社				

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 0 1	<b>契約の締結について</b> <b>主要地方道大社日御碕線中山工区社会資本整備総合 交付金（改良）工事（仮称）1号トンネル工事</b>  契約の方法：一般競争入札      契約金額：1,001,700,000円 工期：議決のあった日の翌日から起算して420日目に当たる日 契約の相手方：中筋組・都間土建特別共同企業体 施工場所：出雲市大社町日御碕地内	
	1 0 2	<b>契約の締結について</b> <b>国道485号（松江第五大橋道路）改築（改良） （仮称）和久羅トンネル工事</b>  契約の方法：一般競争入札      契約金額：1,711,500,000円 工期：議決のあった日の翌日から起算して670日目に当たる日 契約の相手方：今岡工業・カナツ技建工業・平井建設特別共同企業体 施工場所：松江市上東川津町～西尾町地内	
	1 0 3	<b>契約の締結について</b> <b>島根県新大型水産練習船の建造</b>  契約の方法：一般競争入札      契約金額：1,560,300,000円 工期：平成24年3月26日 契約の相手方：株式会社ヤマニシ	
	1 0 4	<b>変更契約の締結について</b> <b>一般国道261号桜江バイパス改築（改良） （仮称）桜江トンネル工事</b>  変更契約金額：1,448,833,050円（35,533,050円増額） 工期：平成22年10月26日 契約の相手方：今井産業・大福工業・毛利組特別共同企業体 施工場所：江津市桜江町地内	
	承 認 5	<b>専決処分事件の報告及び承認について（平成22年度島根県一般会計補正予 算（第2号））</b>  肉用子牛市場価格の安定化対策の実施に伴う平成22年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：31,000千円（補正後予算規模：535,723,805千円） （平成22年8月9日専決）	
	承 認 6	<b>専決処分事件の報告及び承認について（平成22年度島根県一般会計補正予 算（第3号））</b>  H22年7月大雨による被害対策及び土砂災害危険区域の災害未然防止対策の実施に伴う 平成22年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：1,567,600千円（補正後予算規模：537,291,405千円） （平成22年8月23日専決）	
	認 定 1 ～ 5	<b>平成21年度島根県病院事業会計外4事業会計決算の認定について</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-around;"> <span>1 病院</span> <span>2 電気</span> <span>3 工業用水道</span> <span>4 水道</span> <span>5 宅地造成</span> </div>	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (5件)	報告12	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について
	報告13	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計
	報告14	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 6 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松江工業高等学校改築（管理特別教室棟建築）工事 854,460,600円（ 110,250円増額）</li> <li>・ 松江工業高等学校改築（教室棟建築）工事 683,348,400円（ 3,436,650円増額）</li> <li>・ 松江工業高等学校改築（屋内運動場建築）工事 898,071,300円（ 2,006,550円増額）</li> <li>・ 西郷港港湾改修工事 1,345,032,150円（24,426,150円増額）</li> <li>・ 浜田川総合開発事業付替県道（上流工区）2号トンネル(仮称)工事 924,842,100円（18,057,900円減額）</li> <li>・ 国道485号（松江第五大橋道路）改築(改良)工事東津田工区東津田第8高架橋上部工 515,367,300円（ 2,442,300円増額）</li> </ul>
	報告15	専決処分事件の報告について（損害賠償） 1 4 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通事故 5件 賠償額合計 997,991円</li> <li>・ 落石事故等 8件 賠償額合計 1,011,529円</li> <li>・ 車両損傷事故 1件 賠償額合計 40,750円</li> </ul>
	報告16	専決処分事件の報告について（訴えの提起） 1 件 県営住宅家賃長期滞納者に対する明渡訴訟 対象者 1 名

# 平成22年度9月補正予算案について

## 1 概要

9月補正予算は、国の補助金の内示等に伴い補正を要するもののほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**49億円**を計上することとした。

### 【主な補正項目】

○公共事業	2,855百万円
・国補助・交付金及び国直轄事業の内示等に伴う補正	
・補助・県単公共、維持修繕費等	4,305百万円
・直轄事業負担金	▲1,450百万円
※このほかに特別会計での公共事業40百万円	
○介護拠点等の緊急整備	1,046百万円
・小規模特別養護老人ホーム等の整備やスプリンクラーの設置経費にかかる事業主負担を軽減するため国の交付金（基金）を活用して助成	
○医療施設の耐震化の促進	655百万円
・災害拠点病院、2次救急医療機関の耐震化経費にかかる事業主負担を軽減するため国の交付金（基金）を活用して助成	
○地域医療再生基金（ドクターヘリ運営分）積立金	100百万円
・県内のJAからの寄附金をドクターヘリ運営資金として基金へ積立て	
○しまね長寿の住まいリフォーム助成	84百万円
・既存住宅をバリアフリー化するためのリフォーム工事費の助成枠を拡充	
○島根県立大学看護学部設置（四年制大学化）	76百万円
・四年制大学化に伴い必要となる増築部分の実施設計等	
○漁業経営セーフティネット支援	60百万円
・燃油価格高騰時の国の補てん金制度と協調して、漁業者負担軽減のための基金造成費を助成	
○私立高等学校等の授業料減免	36百万円
・低所得者世帯に対する授業料減免制度を拡充	
○市町村合併準備交付金	10百万円
・法定合併協議会に対する支援	
○人件費	63百万円
・共済負担金の負担率の変更に伴う職員給与費の増など	

## 2 平成22年度一般会計歳入歳出予算

8月専決後予算額	①	5,373億円 (537,291,405千円)
<b>9月補正予算額</b>	<b>②</b>	<b>49億円 (4,864,342千円)</b>
補正後予算額	①+②	5,422億円 (542,155,747千円)
*対前年度同期比		92.2%

【参考】平成21年度9月補正後予算額 5,881億円 (588,108,292千円)

## 3 財源

(1) 国庫補助金等	41億円
(2) 国の助成により過年度に積み立てた基金の取崩し	21億円
(3) 県債	▲14億円
(4) 繰越金	3億円
(5) その他の歳入	▲2億円
合 計	49億円

# 主 な 補 正 項 目

## 1 社会基盤・生活基盤整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	2,855,045	○国補助・交付金及び国直轄事業の内示等に伴う補正	農林水産部 土 木 部
		(特別会計を 含む合計額 2,894,645)	①補助公共 7,795,837 道路整備、港湾整備、砂防事業、 農道整備、ほ場整備、治山事業等 ②単独公共 ▲3,529,116 災害関連(急傾斜地、治山等) 203,900 補助事業への振替による減等 ▲3,733,016 ③直轄負担金 ▲1,450,366 道路事業、河川事業等 ④維持修繕 244,735 ⑤受託 ▲206,045	
	公共事業事前調査費	95,000	○災害復旧・災害関連事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費	農林水産部 土 木 部



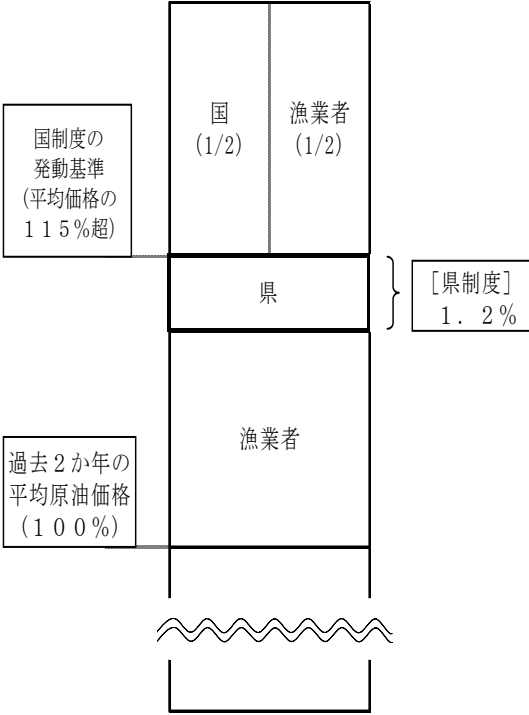
## 2 雇用対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	特例子会社等設立支援事業	5,000	<p>○障がい者の安定的な雇用の確保に向け、特例子会社等の設立を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象：県内で新たに特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立認定を受けた者</li> <li>・対象経費：特例子会社等の設立・認定申請に係る経費</li> <li>・助成率：2/3以内</li> <li>・助成限度額：5,000千円</li> </ul> <p>■特例子会社制度</p> <p>事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、障害者雇用促進法上の実雇用率を算定できることとする制度</p>	商工労働部 [雇用政策課]

### 3 農林水産業対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	しまねの農地再生・利活用促進事業	135,194	<p>○農地の有効利用及び耕作放棄のおそれのある農地の保全管理を支援</p> <p>・農地利用集積事業（面的集積） 農地利用集積円滑化団体が農地の調整を実施し、担い手へ農地の集積を行った場合に、国交付金により助成 (交付金単価)20千円/10a (実施面積)当初見込み 120ha →追加実施後 715ha</p>	農林水産部 [農業経営課]
新	漁業経営セーフティネット支援事業  	60,000	<p>○今年度に創設された燃油価格高騰時の国の補てん金制度「漁業経営セーフティネット構築事業」と協調して、漁業者負担の軽減を図るため、基金造成費を助成</p> <p>[基金造成費の助成額] 60,000千円 (H22~24の3か年分)</p> <p>[事業主体] JFしまね、漁協</p> <p>[漁業者への助成] 国のセーフティネット発動時に、基金を取り崩して助成 (助成期間) H22~24 (助成額) 過去2か年の平均原油価格×1.2% ×セーフティネット申込数量</p> <p>[ 1.2%は、平均価格と国制度発動基準の間(15%)に占める全国平均と比較して燃油費負担が大きい部分の1/2 ]</p>	農林水産部 [水産課]

## 4 商工業振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																					
新	収益体質強化資金 (県制度融資)	制度創設	○中長期的な視点に立った経営戦略に基づき設備投資を行う企業への融資制度を創設し、企業の収益体質の強化を支援	商工労働部 [中小企業課]																					
<p><b>■収益体質強化資金の概要</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金使途</th> <th>設備資金</th> <th>運転資金 (設備投資がある場合に限る)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td>8,000万円</td> <td>1億2,000万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td colspan="2">責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%</td> </tr> <tr> <td>融資期間 (据置)</td> <td>15年 (1年以内)</td> <td>10年 (1年以内)</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td colspan="2">平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td>融資枠</td> <td colspan="2">20億円</td> </tr> </tbody> </table>					資金使途	設備資金	運転資金 (設備投資がある場合に限る)	限度額	8,000万円	1億2,000万円	融資利率	責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%		融資期間 (据置)	15年 (1年以内)	10年 (1年以内)	対象者	収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること		対象期間	平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日		融資枠	20億円	
資金使途	設備資金	運転資金 (設備投資がある場合に限る)																							
限度額	8,000万円	1億2,000万円																							
融資利率	責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%																								
融資期間 (据置)	15年 (1年以内)	10年 (1年以内)																							
対象者	収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること																								
対象期間	平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日																								
融資枠	20億円																								

## 5 医療の確保

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	地域医療再生臨時特例基金（ドクターヘリ運営分）積立金	100,000	○県内のJAからの寄附金1億円をドクターヘリ運営資金として地域医療再生臨時特例基金へ積立て	健康福祉部 [医療政策課]
	医療施設耐震化臨時特例交付金事業	654,511	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院、第二次救急医療機関の耐震改修に係る事業主負担を軽減するため、国の交付金及び地域活性化・経済対策調整基金を活用して助成 [対象医療機関] 隠岐病院、六日市病院、西川病院	健康福祉部 [医療政策課]
新	県立中央病院統合情報システム更新整備費（病院事業会計）	債務負担行為	○電子カルテ、医事会計システムなど県立中央病院の運営を支える統合情報システムの定期更新及び機能拡充 [期間] H22～H24 [限度額] 1,130,000千円	病院局 [県立病院課]

## 6 子育て支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	ひとり親家庭等在宅就業支援事業	20,200	<p>○厳しい雇用情勢が続く中で、特に就労が困難になっているひとり親家庭の親等を対象に、ITを用いて、子育てと仕事の両立を図りやすい働き方であるテレワークによる在宅就業機会の創出を図る（国基金事業）</p> <p>[対象者] ひとり親家庭の親、寡婦、障がい者、高齢者から40名程度</p> <p>[期間] H22～23</p> <p>[債務負担行為]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 H23</li> <li>・限度額 78,800千円</li> </ul>	健康福祉部 [青少年家庭課]

## 7 福祉の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	介護拠点等の緊急整備事業	1,046,414	<p>○介護ニーズに対応し、小規模特別養護老人ホーム等やスプリンクラーの整備に係る事業主負担を軽減するため国交付金及び地域活性化・経済対策調整基金を活用して助成</p> <p>①小規模特別養護老人ホーム等の整備費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継ぎ足し補助を行った市町村に対して地域活性化・経済対策調整基金から上乘せ補助を行う</li> <li>・H23整備計画の前倒し分</li> </ul> <p>②消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費の一部を助成</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	離職者等の住まい対策事業	110,799	<p>○離職者等、求職中の生活困窮者に対する生活、就労、住宅等に係る支援のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金(国10/10)を活用して助成</p> <p>①住宅手当緊急特別措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅手当支給6か月→9か月</li> </ul> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>②生活保護受給者に対する就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援員の配置等実績による増</li> </ul> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>③生活福祉資金相談体制整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金相談員の配置等実績による増</li> </ul> <p>[実施主体] 県・市町村社会福祉協議会</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

## 8 教育の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	私立学校生徒確保事業	35,734	<p>○私立高等学校等が低所得世帯の生徒を対象に行う授業料減免に対する補助制度を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減免対象者（区分）の見直し 県単独制度の対象を国制度にあわせる</li> <li>・減免対象額の増額 市町村民税所得割額非課税世帯（年収250万円未満程度）に対して授業料の全額を免除</li> </ul>	総務部 [総務課]

[減免対象額（月額）の比較]

(単位:円)

現行制度		新制度	
区分	上限額	区分	上限額
①生活保護	全額	同左	全額
②市町村民税非課税	19,800	市町村民税所得割額非課税	全額
③市町村民税均等割のみ		(年収250万円未満程度)	
④児童扶養手当受給等	19,800	市町村民税所得割額18,900円未満	19,800
		(年収250～350万円未満程度)	
		上記に該当しないものは対象外(※)	—

(※)在校生で新制度の適用除外となる者については、経過措置として現行制度を卒業まで適用

新	島根県立大学看護学部設置（四年制大学化）事業	76,206	<p>○医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科を四年制大学へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移行時期 H24年度開学を目指す</li> <li>・H22事業 増築、改修部分の実施設計 地質調査、準備経費 など</li> </ul>	総務部 [総務課]
---	------------------------	--------	---	--------------

## 9 防犯対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	防犯環境づくり交付金事業	27,000	<p>○通学路など防犯灯の設置が必要な箇所            で、自治会のエリア外など自治会では対応が困難なもの等について、市町村が新たに設置する場合に設置経費を助成            [補助率]防犯灯設置に係る市町村の実負担額の1/2            [事業期間]H21~H23            [設置箇所数]            当初見込 11市町 488カ所            補正後 15市町 1,701カ所</p>	環境生活部 [環境生活総務課]



# 10 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	市町村合併準備交付金	10,000	○法定合併協議会などの合併準備に要する経費を支援 [交付先] 法定合併協議会の構成市町 [交付率] 1 / 2 [上限額] 5百万円 / 法定合併協議会	地域振興部 [市町村課]
新	市町村合併支援交付金	制度創設	○合併特例法による市町村基本計画に定められた事業の実施等を支援 [交付先] H13.3に県が作成した合併パターンに基づき、現在まで継続して合併協議がなされてきた地域（松江市・東出雲町、出雲市・斐川町）で、合併を行った市 [交付方法] 合併時に一括交付 [交付額] 2.5億円 / 合併市 (前回の合併時に合併していれば交付した額と、過去に交付した額との差額)	地域振興部 [市町村課]
	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	84,000	○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成する助成枠を拡充 [事業期間] H21～23 [H22助成戸数] 100戸→300戸 [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] (財)島根県建築住宅センター	土木部 [建築住宅課]
新	糸谷川汚泥浚渫事業	17,000	○江津市桜江町江尾地区の糸谷川砂防堰堤内に堆積した汚泥を、環境保全及び河川管理上の必要から浚渫  〔※原因を特定し、原因者負担を求めていく方針〕	農林水産部 [農畜産振興課]

# 公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H22. 8月専決後 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	H21. 9月補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	36,894	7,868	44,762	51,633	86.7%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を含む)	(56,945)	(7,112)	(64,057)	(76,657)	(83.6%)
土木部	24,111	5,684	29,795	32,412	91.9%
農林水産部	12,783	2,184	14,967	19,221	77.9%
2 県単独公共事業費	32,544	▲ 3,532	29,012	33,306	87.1%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を除く)	(12,493)	(▲ 2,776)	(9,717)	(8,282)	(117.3%)
土木部	28,857	▲ 2,872	25,985	31,448	82.6%
農林水産部	3,687	▲ 660	3,027	1,858	162.9%
3 国直轄事業負担金	10,951	▲ 1,450	9,501	16,353	58.1%
土木部	10,048	▲ 1,411	8,637	15,173	56.9%
農林水産部	903	▲ 39	864	1,180	73.2%
4 維持修繕費	7,868	234	8,102	7,225	112.1%
土木部	7,838	234	8,072	7,194	112.2%
農林水産部	30		30	31	96.8%
5 受託事業費	2,027	▲ 225	1,802	1,811	99.5%
土木部	1,607	1	1,608	1,442	111.5%
農林水産部	420	▲ 226	194	369	52.6%
6 災害復旧事業費	5,752		5,752	5,566	103.3%
土木部	3,810		3,810	3,665	104.0%
農林水産部	1,942		1,942	1,901	102.2%
合計	96,036	2,895	98,931	115,894	85.4%
土木部	76,271	1,636	77,907	91,334	85.3%
農林水産部	19,765	1,259	21,024	24,560	85.6%

〈参考〉国直轄事業負担金を除く

合計	85,085	4,345	89,430	99,541	89.8%
----	--------	-------	--------	--------	-------

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

平成22年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 2 年 度			H21年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	H22	H21	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	53,788,326		53,788,326	59,362,540	90.6%	9.9%	10.1%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798		11,286,798	12,555,919	89.9%	2.1%	2.1%	
3. 地方譲与税	9,262,000		9,262,000	7,555,000	122.6%	1.7%	1.3%	
4. 地方特例交付金	828,000		828,000	726,000	114.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)		161,319,000 (219,008,000)	158,909,038 (207,876,038)	101.5% (105.4%)	29.7% (40.4%)	27.0% (35.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,257,588	245,881	2,503,469	2,837,886	88.2%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911		2,491,911	4,364,256	57.1%	0.5%	0.8%	
9. 国庫支出金	73,232,959	4,112,259	77,345,218	128,968,332	60.0%	14.3%	21.9%	
10. 財産収入	1,592,668	▲ 61	1,592,607	1,739,807	91.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	7,300	100,000	107,300	8,500	1262.4%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	35,171,244	1,352,329	36,523,573	30,738,073	118.8%	6.7%	5.2%	
13. 繰越金	2,256,234	250,833	2,507,067	2,568,552	97.6%	0.5%	0.4%	
14. 諸収入	88,033,377	174,771	88,208,148	84,984,889	103.8%	16.3%	14.5%	
15. 県 債 〃 (除臨時財政対策債)	95,484,000 (37,795,000)	▲ 1,371,670 (▲ 1,371,670)	94,112,330 (36,423,330)	92,499,500 (43,532,500)	101.7% (83.7%)	17.4% (6.7%)	15.7% (7.4%)	
合 計	537,291,405	4,864,342	542,155,747	588,108,292	92.2%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議 会 費	997,249	▲ 50,756	946,493	970,743	97.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	24,634,622	101,581	24,736,203	29,530,705	83.8%	4.6%	5.0%	
3. 民 生 費	52,269,287	1,247,867	53,517,154	61,714,709	86.7%	9.9%	10.5%	
4. 衛 生 費	17,860,918	1,168,048	19,028,966	25,392,245	74.9%	3.5%	4.3%	
5. 労 働 費	7,544,374	20,157	7,564,531	8,338,706	90.7%	1.4%	1.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	41,566,847	433,664	42,000,511	51,131,336	82.1%	7.8%	8.7%	
7. 商 工 費	82,571,344	10,424	82,581,768	79,879,021	103.4%	15.2%	13.6%	
8. 土 木 費	82,157,656	1,952,811	84,110,467	100,383,972	83.8%	15.5%	17.1%	
9. 警 察 費	20,659,588	120,801	20,780,389	21,414,654	97.0%	3.8%	3.7%	
10. 教 育 費	92,326,447	▲ 146,887	92,179,560	96,000,625	96.0%	17.0%	16.3%	
11. 災 害 復 旧 費	6,029,426	▲ 54,774	5,974,652	5,861,854	101.9%	1.1%	1.0%	
12. 公 債 費	92,186,082		92,186,082	91,281,210	101.0%	17.0%	15.5%	
13. 諸 支 出 金	16,387,565	61,406	16,448,971	16,108,512	102.1%	3.0%	2.7%	
14. 予 備 費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	537,291,405	4,864,342	542,155,747	588,108,292	92.2%	100.0%	100.0%	

平成22年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H22年度			H21年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H22	H21
1. 義務的経費	247,212,706	70,949	247,283,655	246,362,982	100.4%	45.6%	41.9%
(1) 人件費	122,217,261	63,138	122,280,399	123,790,066	98.8%	22.5%	21.1%
(2) 公債費	92,091,004		92,091,004	91,201,974	101.0%	17.0%	15.5%
(3) 扶助費	32,904,441	7,811	32,912,252	31,370,942	104.9%	6.1%	5.3%
2. 普通建設事業費	111,869,544	4,677,464	116,547,008	136,289,312	85.5%	21.5%	23.2%
(1) 補助事業費	46,525,570	9,299,489	55,825,059	57,786,185	96.6%	10.3%	9.8%
(2) 単独事業費	52,532,900	▲ 2,984,700	49,548,200	59,919,384	82.7%	9.1%	10.2%
(3) 直轄事業負担金	10,951,228	▲ 1,450,366	9,500,862	16,353,123	58.1%	1.8%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,844,846	▲ 186,959	1,657,887	2,215,620	74.8%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079		5,742,079	5,559,648	103.3%	1.1%	0.9%
(1) 補助事業費	5,662,079		5,662,079	5,479,648	103.3%	1.1%	0.9%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	64,285,552	978,532	65,264,084	66,300,328	98.4%	12.0%	11.3%
5. 貸付金	81,788,183	61,411	81,849,594	77,887,556	105.1%	15.1%	13.2%
6. その他	26,393,341	▲ 924,014	25,469,327	55,708,466	45.7%	4.7%	9.5%
合 計	537,291,405	4,864,342	542,155,747	588,108,292	92.2%	100.0%	100.0%

# 国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	期事業 期間	平成21年度 末現在高	平成22年度 8月専決後		平成22年度 9月補正		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業 費補助金)	H21 ～ H23	3,277	1	2,330	0	0	948	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21 ～ H22	79	0	79	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害による 森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例 基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交 付金)	H20 ～ H23	5,900	2	3,807	0	112	1,983	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、 中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する 経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ～ H23	3,278	2	1,557	0	0	1,723	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求 職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるた め、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金 (地域医療再生臨時特例交付金)	H21～ H25	4,998	3	1,206	0	30	3,765	2次医療圏域を単位として策定する「地域医療再生計画」に基づ いて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基 金 (医療施設耐震化臨時特例交 付金)	H21～ H22	1,857	1	661	0	▲ 3	1,200	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要 する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特 例基金 (障害者自立支援対策臨時特 例交付金)	H21 ～ H23	2,325	2	1,054	2	0	1,275	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために 実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨 時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨 時特例交付金)	H21 ～ H23	3,124	2	203	0	0	2,923	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進する ための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特 例基金 (介護職員処遇改善等臨時特 例交付金)	H21 ～ H23	3,475	2	1,668	0	35	1,774	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇 の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特 例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特 例交付金)	H21 ～ H23	3,794	1	2,369	0	▲ 64	1,490	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を 促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心子ども基金 (子育て支援対策臨時特例交 付金)	H21 ～ H22	1,506	1	1,254	0	22	231	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研 修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭 訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交 付金)	H21 ～ H22	300	0	186	0	0	114	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円 滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基 金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交 付金)	H21 ～ H23	86	0	38	0	3	45	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する 経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデ ル事業支援、啓発広報等
13 高等学校奨学金事業等支援 臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支 援臨時特例交付金)	H21 ～ H23	223	0	78	0	36	109	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等 学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して 補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交 付金)	H21 ～ H23	151	0	69	0	0	82	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その 他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に 要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
15 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール交 付金)	H21 ～ H23	767	1	556	0	7	205	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂 着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
16 地域活性化・経済対策調整基 金	H21 ～ H23	5,231	0	0	0	1,870	3,361	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行 うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	18	17,115	2	2,048	21,228	

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864			8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額